慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	意見の食い違いとブーメラン効果：説得の失敗と関連する要因の分析
Sub Title	
Author	榊, 博文(Sakaki, Hirobumi)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1986
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.26 (1986.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：学位授与者氏名及び論文題目：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000026-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

連や東欧の国権的社会主義体制上の違いとしてたいへん重要であるが，この点を笠原君はレーニンやその他の労働組合論の考察のなかで論じている。

以上を骨子とする笠原君の論文は，次の点で評価される。第1に，一方で産業社会の展開と社会的統合の視角をもち，他方で経済改革による既成権力構造の変化，社会的諸階層の利害関係の複雑化，市場メカニズムの導入などが環境の不確実性をもたらした。そうしたなかでの企業組織の活動に焦点をあてて，ユーゴスラビアの自主管理制度の実態の解明に迫ろうとした，理論的視角のユニークさである。

第2に，以上の視角のもとで，自主管理制度の歴史的変遷に関する資料を始めとし，ユーゴスラビア内外の調査資料，研究文献を豊富にあたり，それを組織論的に分析し，制度論的説明をこえた自主管理システムの具体的分析を展開している点で，わが国の自主管理制度研究を，一歩も二歩も前進させていることである。

第3に産業社会の発展により生じた社会的統合の危機深化と合意形成の必要という，二律背反的命題は，広く資本主義的産業社会にみられる問題であるが，それが自主管理社会主義の産業化の展開過程においても存在することを明らかにした点である。

さらに，こうした研究が資料蒐集や言語などの困難な条件のもとで行われたことを思うと，その研究努力は高く評価されてしかるべきと考える。

以上の評価点とともに，尚いくつかの留意さるべき問題もある。第1に副論文の「産業社会の展開と社会的統合」は本論文の視角の前提的考察となっているものであるが，そこで経済・政治・文化等のシステム論や社会的統合論などが十分掘り下げられていないままに，これらの基本視角が本論文展開の理論的グルンドになっている。その点で本論文での産業社会の展開と社会的統合の視角がやや明快性を欠いているうらみがある。

第2に，第1点とも関連するが，経営参加，産業民主主義労使関係などについては，西独の共同決定制という資本主義下での独自の制度をふまえた，経営社会学の理論に目を向ければ，笠原君の組織論的視角はより一段と鋭く深まり，ユーゴスラビアの自主管理制度の独自性がより一層明らかにされたであろう。「影響力の行使や受容」という本論文中での重要な概念装置も，経営社会学において，その理論的意義が究明されているだけに，この点での不足は惜しまれるところである。

第3にユーゴスラビアの自主管理制度の社会主義的独自性を明らかにする点で，ユーゴスラビアの社会自体の歴史的，社会的背景の説明のために一章が設けられてしかるべきであったのではないかと思われる。この審査の冒頭でのべたような，ユーゴスラビアの複合型社会や文化構造，地域的特徴，産業・経済構造，行政機構などの概観は，法制度や調査資料の分析に一層の生彩をあたえたはずである。

尚，これらの留意点は，今回提出された本論文の基本的評価を損うものでないのはいうまでもないことである。

よって笠原清志君は社会学博士（慶應義塾大学）の学位を授与することを適当と考える。

社会学博士

乙　第1580号　榊　　博　文

意見の食い違いとブーメラン効果

——説得の失敗と関連する要因の分析——

〔論文審査担当者〕

主査　慶應義塾大学文学部教授
社会学研究科委員，社会学博士
宇　野　善　康

副　査　慶應義塾大学　新聞研究所教授
社会学研究科委員
岩　男　寿美子

副　査　慶應義塾大学名誉教授，文学博士
小　川　　隆

副　査　慶應義塾大学名誉教授，経済学博士
青　沼　吉　松

〔学力確認担当者〕

慶應義塾大学文学部教授，社会学研究科委員
井　上　　坦

宇　野　善　康

〔論文審査の要旨〕

榊　博文君（以下筆者と記す）の学位請求論文は，1部の主論文と2部の副論文からなる。

副論文のその1は，「意見の食い違いと態度変容」と題するものであって，これを Study 1 と呼ぶ。

副論文のその2は，「態度変容の決定要因としてのディスクレパンシー及び自我関与」であって，これを Study 2 と呼ぶ。

主論文は，「意見の食い違いとブーメラン効果 —説得の失敗と関連する要因の分析—」と題し，その内容目次は，つぎのごときものである。

頁

第1章　態度概念について　2

第2章　問題の所在
1.　コミュニケーション・ディスクレパンシーと意見変容の関係　24
2.　認知的不協和理論による説明　30
3.　社会判断理論による説明　44
4.　ブーメラン効果に対する理論的説明と経験的事実の乖離　61
第3章　説得的コミュニケーション呈示後のブーメラン効果と関連する要因の分析 (Study 3)　72
1.　はじめに　73
2.　研究方法　81
1)　被験者　81
2)　実験手続き　81
3)　調査票の構成　84
4)　分析の方法　108
イ)　数量化理論Ⅰ類による分析　108
ロ)　数量化理論Ⅱ類による分析　117
ハ)　相関図・相関係数による分析　119
3.　結　果　129
1)　意見変容量を規定する要因の分析　129
3)　信憑性評価変容量を規定する要因の分析　148
3)　意見変容の方向を規定する要因の分析　161
4)　信憑性評価変容の方向を規定する要因の分析　167
5)　各群別のディスクレパンシーと意見変容の関係　100
6)　各群別のディスクレパンシーと信憑性評価変容の関係　177
7)　各群別の意見変容と信憑性評価変容の関係　179
8)　ディスクレパンシーと他の諸要因の関係　181
4.　結果の要約　187
5.　考　察　201
第4章　意見変容の決定要因としてのコミュニケーション・ディスクレパンシー及びコミュニケーションの唱導方向 (Study 4)　241
1.　はじめに　242
2.　研究方法　244
1)　被験者　244
2)　実験手続き　245
3)　結　果　255
4)　結果の要約　262
5)　考　察　264
第5章　ブーメラン効果生起の条件の量的及び質的分析—3つの異なるテーマを用いて— (Study 5)　277
1.　はじめに　278
2.　研究方法　302
1)　被験者　302
2)　実験手続き　302
3)　調査票の構成　304
4)　分析の方法　320
イ)　数量化理論Ⅰ類による分析　320
ロ)　数量化理論Ⅱ類による分析　323
ハ)　オープン・アンサー欄及びレポートの内容分析　325
3.　結　果
1)　意見変容量を規定する要因の分析　325
イ)　アルバイトについて　325
ロ)　自転車・バイク通学について　332
ハ)　クラブ活動について　337
2)　意見変容の方向を規定する要因の分析　344
イ)　アルバイトについて　345
ロ)　自転車・バイク通学について　351
ハ)　クラブ活動について　352
3)　オープン・アンサー欄の分析　354
4)　レポートの分析　358
4.　結果の要約　375
5.　考　察　384
第6章　コミュニケーション・ディスクレパンシーと一次元上に表わした説得の方向性の意見変容に及ぼす効果 (Study 6)　407
1.　はじめに　408
2.　研究方法　421
1)　被験者　421
2)　実験手続き　422
3)　結　果　435
4)　結果の要約　440
5)　考　察　442
第7章　総　括　449
1.　全体の結果の要約　450
2.　社会判断理論と認知的不協和理論の評価　453
3.　一般化の問題　507

図　表　目　次

第3章　図　表　517
第4章　図　表　669
第5章　図　表　675

第6章　図　表　701
第7章　図　表　705
あとがき　708
引用文献　715

さて，〔第1章　態度概念について〕では，態度概念は Spencer (1862) がはじめて取り上げ，Tohmas & Znaniecki (1918) によって科学的に研究されたことに触れ，その後の種々の学者の態度概念の定義を回顧し，態度の測定可能な従属変数として，認知 (cognition)，感情 (affect)，行動 (behavior) が指摘されていること，及び態度研究には，〔態度自体〕に関する研究，〔態度測定〕に関する研究，〔態度変容〕に関する研究の三種があることを述べて，代表的研究を挙げ，前二者については，研究がひと通り出つくした観があることに触れ，つぎに，残された〔態度変容〕に関する研究の中，理論的アプローチと実証的アプローチについて述べている。

理論的アプローチには，Festingr (1957) の認知不協和理論，Heider (1946) のバランス理論，Osgood & Tannenbaum (1955) の適合性理論，Newcomb (1953) の ABX システムなどの一貫性理論，その他 McGuire (1962, '64) の接種理論……Sherif & Hovland (1961) の社会判断理論，Brehm (1966) のリアクタンス理論などのあることを述べ，一方，

実証的アプローチは膨大な数にのぼるとして5種類に大別整理している。本研究のテーマは，これらの中の説得的コミュニケーションと被験者の意見との食い違い (communication discrepancy) に関するものであること。この研究は古くは，古代ギリシャのソフィストたちの修辞学までさかのぼることができるが，説得の方法とその効果に関する科学的研究は比較的新しく，それらの研究については，Hovland (1953)，Zimbardo & Ebbesen (1969) や原岡 (1977) が回顧し，まとめていることを記している。そして，本研究で測定しているのは，認知，感情，行動の3側面の中，認知的側面に限られるので，態度変容という用語を用いず，意見変容という用語によって測定と分析を行うことを断っている。

〔第2章　問題の所在〕において，筆者は以下のように問題点を指摘した。

被験者の意見と説得的コミュニケーションの内容とにずれがある場合の，ずれの効果に関する従来の多くの研究の諸結果には，混乱や矛盾があって，統一的結果が得られていない。すなわち，

1.　被験者の意見と説得的コミュニケーションの食い違いが大きい程，大きな意見変容が生じた研究結果例には Goldberg (1954) 以降榊 (1980 a, b) の研究まで13の研究があり，

2.　食い違いが大きい程，意見変容が小さくなった研究結果例は Olmstend & Blake (1955) から Nemeth & Endiett (1976) まで4研究がある。

3.　食い違いが中程度のときに最大の意見変容があり，食い違いがそれより大または小なるとき意見変容は減少した研究結果は，Aronson ら (1963) から榊 (1980 b) まで7例ある。

4.　説得的コミュニケーションの唱導方向と反対方向に被験者が意見を変える所謂〔Sherif ら (1961) が命名した現象〕ブーメラン効果を示した研究結果には，Williams (1947) 以降数例がある。

これらの錯綜した結果に対しては，認知不協和理論と社会判断理論の2つの理論的立場に従って，従来，種々の説明が試みられてきたと論じている。

認知不協和理論に関して，

社会的状況下の説得的コミュニケーション場面においては，受け手（被験者）側において生ずる認知不協和を解消ないし，低減させる方法は，

① 自分の意見を変えて相手に合せる
② 相手に働きかけて相手の意見を変える
③ 自己の立場を強化するような社会的支持を得る
④ 自分と異った意見を持つ相手を低く評価して自己保身をはかる

の4種類があるが，実験室内の実験では，上記の4つの中，①と④について行われたものがほとんどであることを述べ，

①においては，意見の食い違いの増大と認知不協和の増大とは比例するから，意見変容は，食い違いの直接的関数となる。

④においては，相手を低く評価する傾向 (derogation) は，食い違いがある範囲を超えると，食い違いの増大と derogation とは正の関係になるが，さらに食い違いが増大すると，説得コミュニケーションの方向とは反対の方向に意見変容が生ずる，所謂ブーメラン効果が生れるというのが説得的コミュニケーション場面において，認知不協和理論が予測するところである。（筆者は，それ以前の諸研究が，従属変数としての意見変容の測定に関して，独立変数としての derogation を測定しなかったために諸研究結果が混乱している理由の一つがあることを指摘している。また，当初から送り手の信憑性の要因を導入した研究にも触れている。

つぎに社会判断理論に関して，

これは，Helson (1947, 48) の順応水準理論の延長にあって，Zimbardo & Ebbeson (1969) らが発展させたものであるが，この理論によると，説得的コミュニケーション場面においては，被験者が，コミュニケーションの課題に自我関与しており，送り手の信憑性が低く，受け手の最初の意見とは，説得コミュニケーションの方向が反対の方向にあって，その意見の食い違いが大きいときにブーメラン効果が生ずることが予想されている。

以上のごとく，認知不協和理論と社会判断理論によると，ブーメラン効果は，意見の食い違いが大なるときに生じなければならない。

しかし，意見の食い違いと意見変容が負または曲線的関係として得られた研究のうち食い違いが大なるときに，ブーメラン効果が生じたのは Brehm (1966) の研究ただ1つのみで，Freedman (1964), Aronson (1963) の研究においても，Nemeth & Endicott (1976) や Brewer & Crano (1968) の研究においても，また，Rhine & Severance (1970) の研究においても，食い違いが最大のときにブーメラン効果は生じていないことを筆者は指摘している。

これに対して，筆者 (1980 a) のたばこの適正価格評価の研究〔Study 1 (被験者 636 名，有効数 601 名)〕では，被験者の自我関与の如何にかかわらず，送り手の信憑性が低く，被験者の最初の立場の同一方向に説得を試み，かつ，意見の食い違いが小さい時にブーメラン効果が生じた。

また，筆者のもう一つの飲酒と健康に関する研究 (1980 b)〔Study 2 (被験者 302 名，有効数 302 名)〕では，信憑性の高い送り手からの説得的コミュニケーションは，高自我関与群において，食い違いが大なるときにもブーメラン効果を生ぜしめなかった。そして，低および中低度の自我関与群において，意見の食い違いが小さいときにブーメラン効果が生じた。要約すると，筆者の研究結果は，認知不協和理論や社会判断理論が予測している結果とはな異ったものであったので，以下，主論文において，Study 3 から Study 6 までの一連の実験的研究によって如何なる条件の下でどのような要因が関与するときに，ブーメラン効果が生ずるかを実験的に探求した。

〔第3章　説得的コミュニケーション呈示後のブーメラン効果と関連する要因の分析「Study 3」被験者 1,012 名，有効数 978 名〕において筆者は説得的コミュニケーション内容に2方向性をもつ課題「喫煙」と1方向性をもつ課題「健康」を用い，Pretest，説得的コミュニケーション呈示，Post test からなる教室実験を行った。下記のごとき 19 要因を同時に検討できる多次元解析のための実験デザイン（実験条件群 21 群）を用い，数量化理論 I 類〔外的基準，「意見変容」と「信憑性評価」〕によって意見変化の量に効いている要因を分析し，つぎに，数量化理論 II 類〔外的基準，〔正の意見変容」，「意見変容 0」，「負の意見変容」〕によって意見変化の方向に関連する要因の分析を行った。

取り扱われた要因は，1) 課題の方向性，2) 送り手の信憑性，3) 自我関与，4) 課題に関する情報への関心度，5) ディスクレパンシー，6) 確信度，7) 情報の拒否・受容，8) 情報評価，9) 情報論理，10) 情報一面性，11) 情報好意度，12) 情報源好意度，13) 情報反発度，14) 情報源反発度，15) 行為傾性，16) 課題への知識度，17) 不安神経症傾向，18) 攻撃性傾向，19) 一般的自信のなさ，である。

実験の結果は，種々の点で認知不協和理論および社会判断理論の予測するところと異る結果が生じたが，ブーメラン効果に関するもののみをみると，

1)　意見変容について，ほとんどすべての実験群において，意見の食い違いが小さいときにブーメラン効果が生じた。これと関連する要因は，自我関与が高いこと，課題に対する関心度が低いこと，説得的コミュニケーションを論理的でないと思うこと，および一面的だと思うこと，そして説得的コミュニケーションに対する反発度が大きいことであった。

3)　意見変容の方向について，意見の食い違いが大きいときは，正の方向に意見変容が生じ，小さいときは，反対方向にブーメラン効果を生じた。これと関連する諸要因は 1) と同じであった。

社会判断理論によると，説得的コミュニケーションが被験者の受容範囲に入れば，同化効果が生じ，食い違いが増大するにつれて，意見変容も大となり，拒否範囲に入ると，食い違いが大なるにつれて，意見変容は減少するか又は，ブーメラン効果が生ずると予測するので，筆者の研究結果は，この理論を明らかに支持しない。そこで，さらにこの事実を確認するために，次の実験が企図された。

〔第4章　意見変容の決定要因としてのコミュニケーション・ディスクレパンシー及びコミュニケーションの唱導方向「Study 4」，被験者 325 名，有効数308 名〕において，筆者は，従来の諸研究が，1回目と2回目の意見測定の間に1～2週間の間隔を置いているのに対し

て，筆者の実験「Study 1～3」では，そのような間隔を置かず，維持的に行っているために，特別の結果が出たのではないかと考え，Study 4 では，1回目と2回目のテストの間に1週間の間隔を置いて実験を行った。また被験者を同化群と対比群に分けた。説得的コミュニケーションには，「窓ガラスを破損されたことの代償」に関するテーマが用いられた。

実験結果をブーメラン効果についてみると，対比群（被験者の当初の意見と反対方向に説得を試みる群）において，意見の食い違いが小さいときにブーメラン効果が生じた。これは，Study 1～Study 3 までの結果と同じであって，2つの意見測定の間に1週間の間隔をおいても同じ結果が得られた。これは社会判断理論の予測とは全く逆の結果である。そこで，さらに，ブーメラン効果生起の諸条件を明らかにすべく，つぎの実験が計画された。

〔第5章　ブーメラン効果生起の条件の量的及び質的分析―3つの異なるテーマを用いて―「Study 5」，被験者372名，有効数358名〕において，筆者は，意見の食い違いが小さいときに何故，ブーメラン効果が生ずるかを追求するために，つぎの実験を行った。

第1に，説得コミュニケーションのテーマの違いによって，結果が左右されるかもしれないことを考慮し，今回は3種類のテーマ〔1．アルバイト，2．バイク・自転車による通学，3．クラブ活動〕を用意した。

第2に，送り手の信憑性を予め実験者の側で設定しないで，被験者による評価の結果に基づいて決定した。その他，情報評価や反発度の測定を単純化した。自我関与は3段階尺度で計った。

さらに，この研究では，オープン・アンサー欄をもうけ，かつレポートの提出によってブーメラン生起の条件の質的分析を行った。

実験は1回目のテストの4週間後に説得的コミュニケーション呈示，つづいて2回目のテスト，すなわち，Before and after の教室実験である。

分析は，数量化理論Ⅰ類〔外的基準は「意見変容」〕を用い，意見変容と関連する要因の分析を行った。つぎに，数量的理論第Ⅱ類〔外的基準，「正の意見変容」，「意見変容0」，「負の意見変容」〕を用いて意見変容の方向や「ブーメラン効果」と関連する要因を分析した。

検討された要因は，1．意見の食い違い，2．自我関与，3．情報源の専門性，4．情報源の信頼性，5．情報評価，6．反発度の6種類である。

実験結果，テーマが「アルバイト」，「バイク・自転車による通学」，「クラブ活動」のいずれの場合も，意見の変容及びその方向を規定するもっとも重要な要因は，意見の食い違いであり，これが小さいときにブーメラン効果が生じた。つぎに重要なのは説得に対する反発度で，これが大で，自我関与が高い時に，ブーメラン効果が生じた。最大の意見変容は食い違いが大なる時に生ずる。食い違いと反発度は負の相関関係を示した。

レポートおよびオープン・アンサーによる質的分析によると，(イ) 説得的コミュニケーションが与えられると被験者の側において，抑圧されていた反対の意見が突出して出てくる。(ロ) 自分と同じ意見をもっている相手（説得者）に対しても自己主張をしたくなる。(ハ) 説得には反発を感ずるなどの解答が多くみられた。

筆者は，原岡（1970）の見解を参照し，これらの結果を踏まえて，つぎの仮説を提出した。

仮説：人の意見には，最初の意見測定によって得られる顕在的な意見と，それとは逆の内容をもつ潜在化している意見とがあり，説得的コミュニケーションは潜在的意見に働きかけて，それを顕在化させ，その場合に，前者と後者が同一符号ならば順効果が生じ，異符号ならば，ブーメラン効果が生ずる。これを筆者は二面理論的仮説と呼んだ。

ここで，潜在的意見は，現代の技術段階では測定困難なので，質的な分析を用いた。

筆者は，Study 1 より Study 5 までにおいて，説得的コミュニケーションの作製に，一方的で強い調子の文章を用いてきたので，これが社会判断理論や認知不協和理論の予測するところとは異った結果「意見の食い違いが小さいときにブーメラン効果が生ずる」を生んだのではないかと疑い，つぎの実験を計画した。

〔第6章　コミュニケーション・ディスクレパンシーと一次元上に表わした説得の方向性の意見変容に及ぼす効果「Study 6」，被験者409名，有効数395名〕において，筆者は，2つのテーマ，「アルバイト」と「職業の選択」を用い穏やかな mild な表現の文章によって説得的コミュニケーションを構成し，Before and after デザインの教室実験を行った。

結果は，被験者と説得的コミュニケーションとの両方の意見が近いとき，もしくは意見の食い違いが小さいときにブーメラン効果が生じた。そして意見変容は，食い違いが大きいときに最大となった。

〔第7章　総　括〕

ブーメラン効果は送り手の信憑性，受け手の自我関与，テーマの性質（一面的か二面的か），テーマの種類，

2つの意見測定間の時間間隔，説得的コミュニケーションの極端さ，説得の方向などの諸要因がどのようであろうとも，説得コミュニケーションと被験者の意見の食い違いが小さいときに生ずることが確認された。したがって，ブーメラン効果に関しては，認知不協和理論と社会判断理論が予測するところは不充分であり，これらの理論が予想する機制には再検討の必要があるとの問題を提起した。

筆者の Study 1 から Study 6 までの実験には，筆者の所属する大学の生産工学部の男子学生が被験者となっているが，この母集団内で一般化を試みるならば，相手を説得する場合には，相手の意見と大きく相違する要求をした方が効果的であり，小さな要求をすることは説得に失敗する可能性が高いことになる。

さて，本論文の中心的な課題であるブーメラン効果に関する実験的研究の論述については多くの先行研究を検討し，充分にくわしく述べているが，第1章において，説得の方法とその効果に関する科学的研究に触れたところでは，先行研究の紹介を軽く扱っており，1978年以降の研究を省略している。(但し，筆者が本論文提出後，「実験社会心理学研究」1984 に提出した筆者の論文には，充分な review がなされている。

つぎに，Study 1 から Study 6 にいたる一連の研究には，experimenter bias を除外する実験的工夫がなされていないので，実験結果の信憑性が問題となるところであるが，これはブーメラン効果を扱った今までのどの研究者も扱っていないので，この方面の研究者全体に対する将来的課題というべきであろう。

つぎに，「意見の食い違い (communication discrepancy) が小なるときに，ブーメラン効果が生ずる」という結果を本論文の最も重要な発見として報告し，そのメカニズムの説明のために，二面理論的仮説を提供しているが，このメカニズムの解明のためには，今後，意欲的な研究がおこなわれなくてはならない。

以上のような問題点はあるが，筆者が Study 1 から Study 6 に亘る一連の思索的な実験的研究において，被験者総数 3,056 名（有効数 2,969 名）に及ぶ壮大なる実験的研究を通して，ブーメラン現実生起の種々の条件や要因を明らかにし，従来の諸研究の綿密な検討とともに，二理大論の再検討を迫り，社会心理学会に対して，問題を投げかけた研究は，国際的にも評価され得る内容をもつものであるから，筆者である榊博文君は社会学博士の学位を受けるに足る者と判定する。

社会学博士

乙　第1588号　吉　原　直　樹

都市社会学の基本問題

—アメリカ都市論の系譜と特質—

〔論文審査担当者〕

主　査　慶應義塾大学文学部教授
社会学研究科委員　横　山　寧　夫

副　査　慶應義塾大学名誉教授，文学博士
矢　崎　武　夫

副　査　慶應義塾大学文学部教授
社会学研究科委員，社会学博士
山　岸　　健

〔学力確認担当者〕
横　山　寧　夫・矢　崎　武　夫

〔論文審査の要旨〕

立命館大学助教授吉原直樹君（以下敬称略）提出の主論文「都市社会学の基本問題—アメリカ都市論の系譜と特質—」(昭58年，青木書店）は，現在危機の様相を呈しているという都市社会学，とくにシカゴ学派を中心に発展したアメリカ都市社会学の「調査至上主義に裏打ちされた無理論的性格」をアメリカ社会体制の管理主義的思想の中に求め，そこに内在する幾多の矛盾を告発しようとしたものである。すなわち従来の都市社会学が自己完結的な都市領域をキー概念とすることによって，都市の危機を事実上体制的状況の視野の外におき，これが専ら「社会的統合のイデオロギー」を編みつづけてきたことを構造主義的マルキシズムの影響下にある「新しい都市社会学」の立場に拠りつつ以下に紹介する各章の諸問題について意欲的な研究を行っている。目次は次の如くである（細目は略す)。

序　章　都市の危機と都市社会学の新しい展開—アメリカを素材にして—
　第一節　「都市の危機」
　第二節　都市問題と都市社会学の系譜
　第三節　イデオロギーとしてのアメリカ都市社会学
　第四節　都市社会学の新しい展開
第一章　人間生態学の展開—アメリカ都市社会学の源流—
　第一節　人間生態学と社会学
　第二節　初期生態学の理論的立場
　第三節　人間生態学の現代的諸潮流
第二章　イデオロギーとしてのアーバニズム
　—L. Wirth ; Urbanism as a Way of Life 再考—